

「地方創生」に対する自治体の対処方策

講師 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授

金井利之 氏

平成28年10月28日（金）

午後 1 時30分 開会

○副議長（稲垣一夫） 定刻となりましたので、ただいまから西尾市議会議員研修会を開会いたします。

私は、本日の司会を担当いたします西尾市議会副議長の稲垣一夫と申します。どうぞ、よろしくお願いいたします。

本日は、傍聴者の皆様にも資料とあわせてアンケート用紙をお配りさせていただきました。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

それでは、初めに西尾市議会の田中 弘議長より、開会に当たりましてごあいさつを申し上げます。

○議長（田中 弘） 皆さん、こんにちは。西尾市議会議長の田中でございます。

本日はご多用のところ、講師の金井教授におかれましては、私ども西尾市までお越しいただきまして誠にありがとうございます。本日は、どうぞよろしくご指導していただきたいと思っております。

また、市民の皆さんや近隣市議会の皆さんにおかれましては、西尾市議会議員研修会の傍聴にご参加をいただき、この場をおかりいたしまして厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

本日の研修は、西尾市議会の議員の皆さんの希望が多くありました「地方創生」に関するテーマで開催するものでございます。現在、地方自治体の人口の減少や都市の衰退など難問題を抱え、大変厳しい状況にあります。少子高齢化の進行に伴う社会保障費の自然増、頻発するゲリラ豪雨や土砂崩れなど、自然災害への対応等、課題が山積みしている一方で、地方の活性化への道のりは大変厳しい状況にあります。去る6月には国において、まち・ひと・しごと創生基本方針2016が閣議決定されたところであります。

このような中、本日は東京大学法学部・大学院法学政治学研究科 金井利之教授に「地方創生に対する自治体の対処方策」と題し、ご講義をいただくものでございます。本日の研修会が西尾市議会の議員だけではなく、市民の皆様、また地域の各市議会の皆さんにとりましても実り多きものとなりましたら大変うれしく思います。

本日は、どうかよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○副議長（稲垣一夫） ありがとうございます。

それでは、ここで改めまして本日の講師をご紹介させていただきます。お手元の講師プロフィールをごらんください。

本日の講師は、東京大学法学部・大学院法学政治学研究科 金井利之先生でございます。金井先生は、自治体行政学、また都市行政学を専門とし、大学で教鞭をとられる傍ら、国、地方公共団体の審議会、研究会等の委員を務められるとともに、現在は自治体学会の副理事長、日本公共政策学会学術委員長など、多方面にご活躍されておられます。また、これまでに本日のテーマである地方創生と地方自治制度に関する多くの著書も執筆されておみえになられます。

本日は、ご多用の折にもかかわらず、このたび西尾市議会の議員研修会の講師として快くお引き受けいただき、「地方創生に対する自治体の対処方策」と題して2時間半のご講義をしていただくことになりました。最後まで皆様方、ご静聴をお願い申し上げます。

それでは金井先生、よろしくお願いいたします。

■「地方創生」に対する自治体の対処方策

○講師（金井利之） みなさん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました東京大学の金井でございます。本日は、西尾市議会の研修会にお呼びいただきまして誠にありがとうございます。私は、20年くらい前に西尾市に、日本都市センターのお仕事で調査に来ることがあったんですけども、そのときには市役所は昔の建物で、こう言っては何ですが、非常に薄暗いイメージがあったんですが、今日はこんなきれいなところ変わってしまっていて、ちょっと驚いているところがあります。

今日のテーマは、地方創生またはまち・ひと・しごと創生に関するテーマということで、自治体は地方創生に対してどのように対処していかなければならないのかということについて、お話申し上げたいというふうに思います。ただ、私はどちらかという口が悪い人間でありまして、今日のお話もかなり批判的なといいますか、辛口なお話になるかもしれませんので、そこはぜひ議員の皆様方におかれましては、政治家というものは懐が深くなければいけませんので、そこら辺は大きな心でお聞きいただければというふうに思います。

あるところでしゃべったら、あるところの市議会議員からやじが飛んで、「お前の話は聞きたくない」と言われたこともあるんですけども、聞きたくないようなことこそ聞くべきであるというふうに、そのときには思っていたということでもありますから、ぜひ少し耳を傾けていただきたいというふうに願っているところであります。というのは、この地方創生の問題というのは大変難しい問題だという非常に大きなところがあります。今日のお話は3部構成になっていまして、1ページ目は「はじめに」ということで、地方創生が出てきたこと自体は、そんなに国はお人よしなことを言っているわけではないよということ、自治体側はしっかり認識しておかないと、後でこんなはずではなかったというふうに思うことがあり得るということですので、現実の政治というのはリアリズムというふうにいいますけれども、そんなきれいごとだけでは動かないということ、これを前提に、地方創生に対しては対処していかないといけないという心構えのようなことを、まず最初にお話ししたいと思います。

次は2ページ目以降であります。問題篇というふうには書いてありますが、私は2016年6月2日に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生基本方針2016を読ませていただいて、正直言うと、かなり間違いな内容になってしまっているという、大変残念な内容であるというのが率直な印象でありまして、結論を先取りして言いますと、ここ20年くらい経済産業省、通商産業省が、こうしたら日本経済は再生できるという、いろいろ羅列してきたような発想を相変わらず繰り返していると。簡単に言えば、経済産業省的政策のミスというものを、地方に対してまで広げようとしているというのが率直な印象であります。つまり、経済産業省の経済政策というのは、ここ20年間、全く成功していません。成功していないから、日本経済というのはずっと沈滞しているということですが、それを地域経済に対してまで及ぼそうと開拓していると。経済産業省の産業政策は、もはや産業界からほとんど相手にされていないということです。経産省の言う

ことに従っても、日本経済や企業は再生しないというのが企業人は大体わかっていると、トヨタを初めとして、生き残るところは自分で生き残るしかないということになっているわけですが、どうも行き場のなくなった産業政策は自治体をターゲットにしてきて、みずからこういうことを打ち出しているというところですが、残念ながら、これでは恐らく地方は再生しない、創生しないということが、この中身を見る限り予想できるということでもあります。

したがって、これは大変残念な中身になっていると言わざるを得ないというのが、2ページ以降の中身ということになります。

では、どうしたらいいのかということではありますが、答えがないのかと、そこが11ページ以降でありまして、解決篇ということで、真の地方創生に向けた経済基盤をどうやって再構築するのかという方向に、もう一回かじを切らなければならないというふうに考えておりますので、その点について、お話ししてみたいというふうに思います。

ただ、これは私が考えていることというより、日本がここ20年間、一方ですっと模索してきた路線でもあるということでありまして、それほど珍しい話を言うわけではありません。むしろ、常識的な話というふうに言っても過言ではないと思います。ただ、これはまだ道半ばといいますか、なかなか進んでいないということでありまして、いかに真の地方創生に向けた経済基盤というものをつくれるのかと、そのような土台があつてこそ、個々の自治体や個々の地域における経済の営みというものが可能になるのではないかと考えております。そういうことで、地方創生に向けた流れというのは、簡単に言えばまち・ひと・しごと創生基本方針2016に掲げられているような個別の事業をやっても、恐らくそれだけではほとんどうまくいかないということが予想されるということです。

したがって、2の11ページ以降のような形で全体の基盤を同時に、あるいは先行して進めるということがなければ、多分うまくいかないというようなことをお話ししようというふうに思っております。

そういう意味で、簡単にこういうふうにするばうまくいくというような話を私はするつもりはありません。というより、そういうことはそもそもできないということです。それが日本の地域再生の、ずっと直面してきた悩みであります。つまり、こういうふうにするば観光客がふえたとか、こういうふうにするば6次産業化がふえたとか、こういうふうにするば移住者がふえたという、個々の成功例と称するものはいろいろ聞いてこられたのではないかと思います。こういうことは20年くらいずっと、どこどこではうまくいった、どこどこでは成功したと、こういうのを「出羽の守」というふうな言い方をするんですけども、どこかではうまくいったという話を聞きつけては、何とかならないのかとやっていますが、では、そういうふうなアイデアを聞いてまねたらうまくいくのかというと、実は全然地域は再生していません。だから、なぜなのかということを考えてきていないからなんです。いい例があつたり、横展開したら全員がうまくいくんだという話で済むなら、いろいろなところを参考にすることは意味があるんですが、こうした地域おこしとか活性化の議論というのは、この20年間ずっとみんなやってきていると。それが、まねてもなぜうまくいかないのか、あるいはうまくいったところも、いずれだめになるのはなぜなのかという基本的な大局観がない地域再生の議論

が多すぎると、ここが最大の問題であるというふうに思います。つまり、全体のパイがないときに一部のところでうまくいったところの例を幾ら挙げても、それはほかのところが衰退しているということが前提になっていると。あるいは、ある会社がもうかったという話でも、それはほかの会社が潰れているということを前提にもうかっているのか、それともほかの会社がもうからないで全体的にプラスになった中で、ある会社がうまくいっているのかということとは全然違うんですね。

現在、地域再生とか地域おこしで、多くの人が何とか活性化伝道師とかコンサルタントとか、いろいろな人がいますが、これは全体の流れを見ないでうまくいったところだけつまみ食いしてきて、ここがうまくいきましたよというふうに見せているだけなんです。ではそれはどういうふうな構造に支えられているんですかという全体的な視野がない。もっと言えば、全部が栄えるような構造がないところで、一部のところだけうまくいっているという話を宣伝してきて、各地でこういうふうによればうまくいきますよなどと売り歩いている専門家と称する人が多すぎるといことです。これは私、正直言うと怒っていると言ってもいいです。つまり、そういうことは専門家として恥ずかしいことをしている人が多すぎるといことです。それは、全体を見るという発想が欠けているからということになります。では、どういう全体の構造が重要なのかというところは、2の経済基盤の問題でお話ししていきたいというふうに思います。

そのような構造がないところで、幾ら経済産業省流の個別にうまくいきましたという話を展開しても、日本の地域は再生しないと。たまたま、あるところは再生するかもしれないけれども、ほかのところは荒涼たる状態になると、その繰り返しにしかならないといことです。その間違いを、依然としてまち・ひと・しごと創生を考えている政府、中央省庁の官僚であるとか政治家、さらにそれを宣伝しているマスコミであるとか、コンサルタントとか何とか伝道師というような人々は、十分理解していないといところが大変残念なところがあります。

したがって、自治体はそういうことに踊らされるとろくなことにはならないといこととありますから、ぜひ大きな大局観を持っていただきたいというふうに思います。

そういう意味で、私は地方創生の心意気は非常に大事だといふうに思っています。政権が日本の地域を活性化しなければいけないと、東京一極集中ではだめだとい方針は非常に正しいし、妥当だと思っているし、国民のニーズにこたえているといふうに思いますが、残念ながら打ち出されているアイデアが欠けていると、あるいは間違っていると。そのため、結果的には、地域は再生しないことになってしまうとい問題があるといふうに思われるわけがあります。

ただ、「はじめに」のところでも申し上げたいのは、実際の地方創生といのは、政治の中で生み出されていることとありますから、きれいごとだけでは進まないといところがあります。残念ながら、政権といつていいか、与党といつていいのか、政治家といつていいのかわかりませんが、選挙のときには比較的有権者に対して優しいといひますか、配慮するようなことを言う傾向があるといこととあります。

一方、選挙が終わると、しばらくは気にしないで済むとい流れがあります。これは、現実の政治家といのは基本的にそういうものであると。選挙の前になると有権者の耳に優しいことといひ、選挙が終わると有権者が余り気に入らないこともできるといよ

な流れになっています。もちろん、これは一概に悪いことではないわけでありまして、常に選挙民にとって厳しいことを政治家が言えないというのであれば政治はできないという面もありますから、選挙が終わった後、しばらくは有権者が嫌がるということも公共の利益といたしますか、社会全体にとって必要だという判断があるのであれば、それを進められる時間も必要であるということです。しかし、ずっとそればかりやっていると、国民や住民の痛みがわからないという政治になってしまいますから、あるところでは国民や住民の喜ぶようなこともしないといけないと、こういうサイクルというものが存在しています。自治体の場合には4年ごとの選挙でありますから、選挙前には多少、有権者に配慮したようなことは言えますが、選挙が終われば市長や議員が考える、あるべき地域社会に向かって政策を進めると。その間、時々住民の意向と反するようなこともやると、住民の意向と反することをやるのが全て悪いとは言えないということです。しかしそれが行き過ぎるとだんだん悪くなる。そうすると、そのころにまた選挙があって行き過ぎを是正するという流れがあります。これは国の政治でも一緒でありまして、選挙の前になると比較的、国民が喜ぶようなことを打ち出し、選挙が終わると国民が嫌がるようなことを運営するというのは、これが政治の基本であるということでありまして、第2次安倍政権は、比較的ここら辺はしっかり教科書どおりといたしますか、セオリーどおりのことをやっています、選挙前には、比較的国民にプラスになるようなことを言い、選挙が終わると、国民が嫌がるようなことをやるという作戦をずっと立てています。それが一概にいいか悪いかというのは何とも言えないんですけども、振り返ってみると、地方創生が出てきたというのは何のことはない、2015年4月の統一地方選挙があるということを前提に、2014年9月に打ち出してきたということです。

アベノミクスというのは、比較的都市部、あるいは富裕層に有利な政策だということになりますから、選挙が、このままいくと評判が悪いということになりますから、少し政権としても地方のことを配慮しているんだということを打ち出したかったと。この地方創生は、2014年9月から11月くらいにかけて国会でやっていたわけでありまして、比較的国民から受けがよかったといたしますか、国民に受けるために出したわけでありまして受けがよかったということで、これは統一地方選挙だけでなく総選挙にも使えるというふうにしたので、解散して総選挙になったというのが2014年12月の選挙ということになります。選挙の前に国民受けすることをやる、あるいは国民が受けている間に選挙をやるというのは政権運営として非常に正しいということになります。問題は、したがって選挙がしばらくないと余り国民にとっていいことをやらない、あるいは地方にとってプラスのことをやらないということになります。

実は、この7月に参議院選挙が終わってしまいますので、客観的に見るとしばらく選挙はありません。衆議院の満了は2018年12月ということになりますから、あと2年間、本当はないということです。参議院はしばらくないと、3年後ですね。統一地方選挙も2019年までないということなので、現在の情勢というのは普通に放っておくと非常に自治体側にマイナスな状態、景気でいえば後退期に入ったということです。国と自治体の政治的なバランスは、明らかに今、国政側が有利になっているということです。

したがって、このままいくとほとんど地方創生の中身というのは空洞化するということです。本来、自治体側が国に、こういうことをやれというふうに圧力をかけるべきと

というのは、この7月までだったと、7月の参議院選挙に向けて体制を組んでやらなければいけなかったんですが、残念ながら日本の自治体には、あるいは地方6団体には戦略を立てる参謀本部のようなものがないので、ほぼ漫然と時間を空費してしまったということがあります。その意味で、結構これからの情勢は下り坂であるということが普通に考えると出てくると、これが政治日程というものの考え方であります。非常に下世話な言い方をすれば、選挙があるときには地方に配慮したような顔をするけれども、選挙が終わると気にせずTPPのようなものを国会に出せる情勢になるということは、当たり前といえば当たり前だし、ひどいといえばひどいということなんですが、政治というのはそういうものだとすることを割り切って、自治体側は本当は対抗策というものを考えていかなければいけないと。TPPの問題では、本当にやらせるのだったら、地方に配慮させるなら、参議院選挙の前にどこまで言えるのかというところが勝負だったのでありまして、参議院選挙が終わった後でいまさらじたばたしても、ほぼ手おくれという事態になっているわけであります。これは、結構厳しい状態にあります。

こうして考えると、2018年12月まで危機的な事態がずっと続くということが予想されます。早い話、選挙目当てでしか政権は行動してくれないということです。そんな悪い人ばかりではないですよというふうに皆さんおっしゃるんですけども、根が悪いかわいかはどうでもよいと、政治というのはリアリズムであって、政権運営にとってプラスになるということを考えたら、どういうことをするのかということを考えなければいけない。だから、将棋とか碁の考え方と一緒にですね。相手はどのような手を打ってくるのだろうか、相手にとってベストな手は何なのかということ、こちら側は常に考えないといけないわけですね。日本の自治体というのは、将棋とか囲碁、あるいはマージャンをやっているつもりではないですよ。でも相手は常に、私のためにいいことをしてくれるのではないかと、やってくれるとお願いするという発想しかないんですよ。でも、これはそうではないです。相手とは、あくまでゲームであって、それはマージャンかもしれないし、囲碁かもしれないし、将棋かもしれないけれども、国政は国政の最大の成果を得ようとして出てくると、そのときに選挙で勝つためには我々の方に、地方の側に優しいことを言うてくれるかもしれないけれども、選挙で勝った後は、彼らは自分たちのやりたいことをやるという状況に入っています。

唯一の救いは、解散風が吹いてきたということで、吹いてきたというか、見るところ、地方に配慮のある二階幹事長が勝手に言っているだけではないかという気もするわけですが、要は簡単に言えば、解散風がなかったら地方の方には非常に不利に作用するということです。多分、幹事長は直感的にそれを理解しているのだろうと。このまま解散風が吹かなければ、地方は痛めつけられるということが目に見えていると。だから、解散風でも吹かしておかないと危ないことになるという配慮をしているのではないかと思います。解散ドーナツ説というのがありますが、官邸は全然解散する気がないのに、二階が勝手にあおんでいるというのは、逆に言えば地方に配慮する人が解散風を吹かせない限り、この情勢は自治体側に極めて厳しいことが2年続くということで、2年も冷や飯を食わされたら地方圏は非常な不況が不可避であるということになりますから、現在の情勢というのは微妙なところにあります。つまり、それも誰がどう吹かせるのかよくわかりませんので、自治体側としては非常に危うい状態にあるということになります。

突然解散になりますと、そのときに政権は場当たりの、地方に配慮するような政策を打ってくるという可能性はあります。だから、2018年までずっと冷や飯を食わされるというような不況が続くという保証はないわけですね。ただ、日本の衆議院の一番悪いところは、あるいは諸外国と比べても非常に日本の最大の問題なんです、いつ解散するか決まっていないうことです。これは、当たり前ではないかと、日本で暮らしていると解散というのは首相の専権事項なんだから、いつ解散するかというのはあらかじめ言う必要はないというふうにやっていますが、これは世界の常識ではありませんので、世界では、例えばイギリスなら、次はいつ総選挙すると決まっているんです。勝手に首相が解散していいという話にはなっていないわけですね。ドイツでもそうです。アメリカに至っては解散というのはありませんから、2年に一回必ず選挙の時期は決まっているということです。この必ず決まっているということと決まっていないうことは、どこが違うのかといいますと、選挙のときには有権者に配慮すると、日本で言えば地方の人々に配慮するということになります、選挙の時期がわかっているならば、だからこういうふうな配慮をすべきだというふうに提案する余地があるわけです。あるいは国の側も、それにあわせて大きな政策を考えるという余裕が出てきます。つまり、合理的な政策をつくる余裕もできるし、要望する時間もあるということです。日本の悪いところは、解散する時期が決まっています。突然、解散風が吹いて解散だと言って、その間に政府与党は地方の側に配慮する選挙公約を考えますが、考える方も時間がないので非常に場当たりの政策になるということです。要求する側も、いきなり解散になりましたので、どういうふうにしていいのかという考える時間がないということです。つまり、これは非常に地方側に不利な形になっています。それから、出てきたアイデアはプレミアム商品券をばらまくとか、余り大したアイデアは出てこない。つまり、1カ月やそこらで地方のためになる政策を考えろと言われても、官僚も困ってしまうわけです。いきなり言われても何をすればいいんでしょうかと、とりあえず商品券を配りますかということくらいしか思いつかないんですね。実際、地方創生はそうでしたよね。突然、言われたら何をやっていいのかわかりませんから、プレミアムつき商品券でも配ろうかと、それ以外は思いつきません。思いつかないときは何をやるのか、とりあえず計画でも立てましょうと、計画を立てても全然進みませんよね。具体的に何の事業をやるかということが勝負ですけれども、計画を立てるしかアイデアがないと。

したがって、2014年の12月から2015年の年度当初にかけて何をやってたのかということ、ただ計画を立てるといふ話と、プレミアムつき商品券をばらまくということで、それ以外何も出てこなかったと、これは当たり前です。要は、考える時間がないときにばたばたと選挙目当てで政策を打ち出せば、お金を配る以外思いつかないですよ。誰でも、そうになってしまう。それが終わると、選挙が遠のくとやるのがなくなってしまいますから、やる気がなくなるということの繰り返しをやっています。こういうことで地方の創生ができると思っているのかということ、残念ながらそれではうまくいかない、もうちょっとじっくりと考えないといけないということになっています。そこが自治体側の一番の苦しみで、国が腰を据えてやってくれないと、またやらせるような仕掛けになかなか持っていけないという、ここが自治体側の弱みであります。こうしますと選挙直前に、とりあえずばたばたと対策は打ち出されますが、じっくり構えた20年とか30年

腰を据えたような政策プログラムに持っていくことができないと、またそれを自治体側としても要求するいとまがない、まま個別に打ち出されてくる何とか補正予算の交付金とか、何とか事業とか、そういうもので次々に焦る、くるくると目が回るように仕事はさせられるけれども、じっくりとした地域活性化、地方創生の政策というものが生み出せないというような苦境が今回、地方創生を取り巻いている政局的な悩みということになります。

したがって地方側は、地方創生があるかどうかにかかわらずと申しますか、もっと言えば、これがないときにも、いかに国政に地域の活性化を考えさせるかということができるよう体制をつくっていかないとならないと、これが2の解決篇として、どういふふうに進めなければならぬ経済基盤なのかということをお話したいなというふうに思っております。

そういうことで、現在、選挙目当てにどうしてもなってしまうものを、何とか選挙目当てを越えた大きな話を持っていくと、構造的な基盤をつくる必要があるというのが「はじめに」でお話したかった中身ということになります。

さて、現在のまち・ひと・しごと創生は選挙目当てだったというふうに申しましたけれども、とりあえずずっと続いているということでもありますから、選挙が終わっても一応やるというふうに言っています。だから、最初は選挙目当てで打ち出されたとしても、その後、しっかりとした政策プログラムになっているのであれば、むしろ望ましいことであるということになります。つまり、地方創生がプレミアムつき商品券だけで終わってしまうといったら、これはさすがに論外であります。国も、さすがにそういうことはしていないわけですね。では、最初の話はいいとして、しっかりとしたまち・ひと・しごと創生基本方針というものをきちんと6月に出して、それで大きな政策のフレームをつくれれば役に立つということになります。つまり、2014年の12月にビジョンと総合戦略というものを国レベルで出しまして、これはやりますというふうな方向を示しただけでありまして、具体的な政策プログラムは2015年の6月ごろにまず第一弾が出ると。この6月に国のプログラムを改定するというのが、小泉・竹中路線以来の1つの年中行事のようになっていきますから、現在でも6月に大きなプランというものを毎年出すのが基本的な慣行になっています。

したがって、6月の段階できちんとしたものを打ち出せているかどうかというのは非常に重要なところであります。ただ、今年の6月というのは参議院選挙の直前でありまして、時期的にも一番地方側に配慮しなければならない時期だというふうに考えますと、ここの内容がいいものかどうかというのが地方創生、まち・ひと・しごと創生の将来を決める大きなフレームになっているというふうに思います。

そこで、6月2日に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生基本方針2016を見てみようということになります。皆さんの中では、既に基本方針については熟読玩味されている方もいらっしゃるかもしれませんが、ホームページも出ていますので、見ようと思えば誰でも見られると。それから、全部の文章を読むというのが面倒くさい人用には、ダイジェスト版といいますか、図解した絵になったものもあるので、いろいろな形で入手することは簡単です。日本政府は、秘密で何かやるということは基本的にしないということですから、情報はきちんと出しているということですが、問題は、この中身がしっか

りしているのかということになります。

そこで、まち・ひと・しごと創生基本方針を見てみようということになります。

1つ目は、現状認識というものが基本方針の1ページ目から書いています。地方創生をめぐる現状認識ということで、1つ目で言っているのが人口減少の現状について触れています。簡単に言えば、年間出生数は前年より2,000増、合計特殊出生率も1.46ということで、それなりに少し効果は見え始めているということではありますが、全体として言えば、人口減少に歯どめがかかる状況にはなっていないという分析であります。この分析自体は基本的に正しいんですけども、ここから出てくる結論は何なのかというと、人口は必ず減るということです。どんなに頑張っても出生率が上がっても、予想される将来において人口は減り続けるということなんです。これは社人研の推計でも既に明らかでありまして、これを繰り返し言っているということになります。

したがって、本来ここから出てこなければならぬ結論は、自治体に求められているのは人口増加策よりも、人口減少に対処できる行政体制をつくることに尽きるということになります。つまり、地方創生の問題は、問題設定自体がややずれているといえますか、不都合な現実を見たくないという心理に支えられていると。日本の人口は必ず減少するという不都合な事実を見たくないの、人口をふやそうというふうにとりあえず言っているけれども、実は絶対に減るということです。だから、自治体がやらなければならないことは人口増加策ではなくて、人口増加策はやってもいいんですけども、やろうとやるまいと、成功しよう失敗しよう、とにかく人口は減るということを踏まえた行政体制をつくるということではなければならないはずであります。少なくとも、まち・ひと・しごと創生基本方針の現状認識から虚心坦懐に政策をつくれれば、そうなるはずであるということですが、残念ながら、そこから目を背けているというのが地方創生の最大の失敗といえますか、要は見たくないものは見ないというふうな精神に支えられているということになります。ここが、その後、いろいろな意味で間違っていく1つの原因になっています。このあたりは、第31次地方制度調査会の答申の方が虚心坦懐に現状をつぶさに認識しているわけでありまして、第31次地方制度調査会答申の方は人口減少を前提として、どのような行政体制をつくるのかというふうに言っています。総務省とか国土交通省は、そういう態度をとっているわけですが、政権全体や経済産業省のアイデアだと不都合なところは見たくないという話で、最初からずれてしまっています。

2つ目は、東京一極集中の加速ということでありまして、一極集中は進んでいるという事態は認識しています。一般に、日本の戦後の経済を見ますと、経済が好調なときというのは一極集中が進むという傾向があります。経済が、いまいち不況になってくると一極集中の度合いはおさまるとというのが一般的な流れであります。これは簡単でありまして、景気というのは大体地域においてアンバランスといえますか、好調なところと余り好調でないところの差が非常に大きいので、景気がよくなると差が大きくなると。

一方で、不況になると何で差が縮まるのかということ、ナショナルミニマムというのは好調、不調に限らず全国で統一的な公共サービスが必要だということでもありますから、不況になりますとナショナルミニマムの方の影響が大きく作用してきて、一極集中がやや弱まるという流れになっています。現在は、余り景気が回復しているように見えないのに一極集中が進んでいるのはなぜなのかということなんです。この分析をきちんとしない

といけないということです。恐らく、ここで多分解釈が分かれると思うんですが、経産省流、あるいは政府流に言えば、景気が回復しているから東京一極集中が進んでいるんだろうというふうに解釈していると思いますし、私は全く逆でありまして、公共サービスが落ち込んでいるから不況になっても、それを是正する力が弱まっていると。つまり、昔で言えば公共事業を全国幅広く展開するということによってナショナルミニマムを達成してきたのが、公共事業をあれだけ減らしてしまいますとナショナルミニマムも支えていませんから、経済的な差が是正されないまま東京一極集中が進んでいるということになってしまうのではないかと思います。ここの分析が非常に重要なわけです。つまり、なぜ日本は全然景気がよくなっていないのに東京一極集中がとまらないんですかという、この問いをしっかりと分析しなければならぬということになります。

3番目に、地域経済の現状は何なのかといいますと、政府の基本方針の基本的なスタンスというのは、経済が回復基調にあるという発想でありますから、若者が東京に流出するという言い方になります。

一方で地方は、労働生産性が低いから賃金も安いということを言っているわけでありまして。かといって、かつてのように公共事業で雇用はつくれないというふうに言っているわけでありまして。経済の7割は医療・福祉、あるいは飲食業、宿泊などサービス業にかわっていますから、土建業で地域の経済は改善できないと、ここまではそのとおりということになります。では、どうするのかということです。ここの分析が、まさに政府としてはアベノミクスによって景気が回復しているというスタンスをとることになります。ただ、これを言ってしまうと、地方創生というのは論理的に成り立たないということになってしまいます。なぜかというと、景気が回復すると一極集中が進むに決まっているということになります。かつては、大都市とか中京地域の企業がどんどん輸出でもうけると、その分のもうけを税金として国が確保して、それを地方に公共事業やナショナルミニマムのサービスとして配分するという財政政策をつくっていたわけでありまして。

したがって、景気が回復して、かつ地方を支えるなら財政を出動するしかないということになります。ところが政府の方針は、公共事業はやらないと、公共事業で雇用はつくれないというふうに言っています。だから、どうしたらいいのかという答えは、実はないということなんです。景気が大都市圏、東京圏でいいから一極集中が進むということなんです。それを、今までは公共事業が、財政の力によって全ての地域の下支えをするという方針をとってきたのをやめます、下支えもしません。しかし、東京一極集中は嫌ですと言ったらどうすればできるんですかという、地方も東京のようにもうければいいですということを言っているのが、この地方創生の基本的なスタンスということになります。地方が東京のようにもうけられるなら昔からもうけていますと、そんなことができるくらいなら誰も悩まないのではないですかという発想なわけです。だから、これ自体はほとんどありもしないような、蜃気楼を追いかけているようなプログラムになっているわけでありまして。

したがって、単純に言えば、アベノミクスは成功していないと、つまり景気は特に回復していないと、依然として日本経済はほぼゼロ成長であると、これは変わらないと。なのに、なぜ格差が拡大するのか、何で東京に人が来てしまうのかという、先ほど申しましたようにナショナルミニマムを確保するような財政の力が非常に弱まっていると

いうふうに考えざるを得ないのではないかということになります。ちなみに、一国の経済が成長しないという状態と、それから大都市に人口が集中するという状態が同時に起きるのは、発展途上国の典型的な状態であります。つまり、発展途上国で経済がうまくいっていないところは全然うまくいっていないと、うまくいっていないからといって地方に、農村部に住んでいられるかということ、そこでも食べていけないから、しょうがないから大都市に大量な人間が流れ込んでいくと、大都市に行ったら食べていけないのではないかということで、とりあえず行くと。行ったからといって、その国の経済はうまくいっているわけではありませんので、別に仕事もないということで、大都市には巨大なスラムができるというのが発展途上国が一番苦しんでいる典型的なパターンであります。つまり、経済は成長しないけれども一極集中が進むという状態があるわけです。途上国の大都市というのは、本当に大都市でありまして、人口数百万から1,000万というオーダーの大都市というのがあると。だからといって、大都市が栄えているというわけでもないわけです。その大都市が途上国の経済を引っ張って行って、大都市が栄えてしょうがないから農村部から人がどんどんやって来て、かつての日本の高度成長期のように東京に行けば、とにかく仕事があって食べていけるという話で人が集まってきているのではなくて、仕事も余りないのに東京に、とにかくたくさん来ているという状態なわけです。こういうメカニズムがなぜ起こるのかということ、まさに財政が機能していないからということになります。日本は一步間違えると、こういうような状況に足を踏み入れかけているということです。財政的なナショナルミニマムを弱めるという竹中・小泉路線というのが、要は途上国への道を開いてきているということになります。

したがって、その後の政権が、これをきちんと是正しなければいけないにもかかわらず、必ずしもここが是正されていないというのが、ここで言う、経済はそれほど回復しないゼロ成長のままなのに、なぜか東京一極集中がとまらないという状態を来しているということになります。

したがって、東京一極集中をやめたいならば、もう一回財政の力をきちんと再建するしかないということになります。ところが、この基本方針は経済産業省流に、みんな東京のようにもうけられればいいんだという話で頭は凝り固まっておりますので、財政が必要だということを理解できないために、このような間違った方向に分析がいつてしまっているということになるわけでありまして。そういう意味で、残念ながら基本方針は、かなり方針自体が間違っているということになります。だから、この方針に乗っていても自治体の未来は必ずしも開けないということです。これは、全国の自治体の方が、少なくとも国のお役人や国の政治家の前で口に出して言う必要はありませんが、彼らは一生懸命やっているわけですから、その本人の前で「あなたたちのやっていることは間違っている」というふうに頭ごなしに言う必要はありませんが、腹の中では、自治体の方はきちんと認識しておく必要があるということでは言えるのではないかなというふうに思っております。自治体は政治家なので、面と向かって相手とけんかする必要はないとか、面と向かって相手とけんかすべきではないということですが、しかし腹の中で「あなたの言っていることに従って、このままいくと大変なことになる」という認識を踏まえた上で、国の人にとどのように考えを改めてもらうのかということを進めていかないと、このままの自治体では多分立ち行かないということになっていきます。

さて、このような基本方針の誤謬の2つ目、基本方針でいえば3ページ目、私のレジュメでも3ページの(2)になりますが、地方創生の基本方針で、地方創生の本格展開というのが2016で掲げられております。既にお話ししましたように、2014年の12月にまち・ひと・しごと創生ビジョンと、まち・ひと・しごと創生総合戦略という国の計画が出まして、自治体の方にも地方版総合戦略をつくれということで、いろいろな取り組みがなされています。

そこで、プランができましたので、いわば2015年というのはプランをつくっている段階だと、あるいは協議会をつくっている段階だとしますと、2016年度、本年度から本格的な事業展開、具体的な事業を展開する年に入ったと。その前倒しだったのが、2015年の補正予算における創生加速化交付金というようなものであって、これから具体的な事業に入ろうということでもあります。

したがって、具体的な事業で効果があるのであれば、これは非常に望ましいということになります。ただ、残念ながら事業でお金をばらまくといっても、お金の出し方というのが非常に適当なんですよね。計画を出させて、何かよさそうだということの内閣の人間が適当に選んでばらまいているということなので、全く計画性がないものに適当にお金をつけるというのは、お金の使い方としては非常に使いにくいということです。安定したお金が得られないというところで、場当たりにお金がつくと、とりあえずそこでは何か消費するといいますか、支出をしますが、しかし来年、再来年どうなるかわからないというあぶく銭は、いつまでたっても身につかないということです。同じ500万円をもらえるなら、きちんと給料として安定してもらうのと、パチンコや株で500万円当たったというのと、その後の行動が全然違うわけでありまして。一発で当たったものというのは、しかもその一発は1年間で使い切れなければいけないと言われているお金でありますから、そういうものはほとんど身につかないということです。人間にとって必要なことは、あるいは地域社会にとって必要なことは安定したお金であって、一時的についたけれども、来年どうなるかわからないというようなつかみ金、あぶく銭というのはほとんど役に立ちません。悪銭身につかずというふうに言いますが、悪銭ではないにしても、あぶく銭というのは基本的に長続きしないということです。

したがって、パチンコや宝くじで人生をつくると思ったら、それは無理に決まっているということです。当たったら、当たったらでよかったということになりますが、つまり交付金が当たるというのは望ましいということで、僕も取るなどとは言わないと、大いに取ってきてくださいと言いますが、それは全然当てになりませんよということです。これが大事です。同じ国に配らせるのなら、当てになる形で配らせないといけないということです。これを宝くじのような形で配らせたら、ろくなことにはならないということです。残念ながら、事業展開と称するものは、ほとんど宝くじを配っているようなものであるということで、これは余り地域には役に立ちません。今までもそうでありましたし、今後もそうであるということです。公共事業で役に立つのは、個々の公共事業がどこに当たるかという箇所づけはよくわからないけれども、ほぼ安定して過疎債とか、いろいろな補助金とか、補助メニューはしっかりあったということで、それを積み上げていって全体としてバランスがとれていたということですが、まち・ひと・しごと創生ではそういうふうにならないということになっています。

その上で、一億総活躍とTPPという話が出てきたということになります。この一億総活躍というのは、そもそも一体何なのかということですが、これ自体、早い話がちょっとふざけているとしか言いようがないわけでありまして、せっかく地方創生と打ち出したなら、きちんとそれを一生懸命やれというふうに思うのですが、1年もたたないうちに地方創生もそろそろあきがきたので、一億総活躍と言ってみるかみたいな感じで出てきているということでありまして、まことに不真面目であるということです。石破さんを地方創生につけておいて、ちょっと気分が悪いなと思ったら、では加藤さんに一億総活躍だといって、まことにいい加減であると。しかし、一億総活躍は思ったほど受けが悪かったので、もう一回、地方創生は一億総活躍の重要なパーツだみたいなことを言っていて、全く足腰が固まっています。固まらないのは当然でありまして、国の当局者も理解しているように基本方針がそもそも間違っているから、間違っものは固めようがないということになります。

それからもう1つ、TPPは何なのかということです。これは、かなり重要な問題であります。先ほど、TPPというのは選挙が終わったときに、地方が嫌がるものを選挙の後に出してくるという政治的なタイミングがあるんですが、もう1つ重要なことは、実はTPPでも言わない限り、地方創生には需要策がないということなんです。これは、今回の地方創生といいますか、もっと言えば経済産業省の脳みそと言った方がいいんですけども、彼らに基本的に欠けているのは需要の発想なんですよね。経済学を、ちょっとでもかじったことがある方は聞いたことがあると思いますが、需要と供給のバランスが大事だというふうに言いますよね。つまり、需要と供給が両方なければ経済というのは回転しないということは当たり前でありまして、幾ら生産をしても誰も買ってくれないならごみになるだけということになります。だから、供給はあくまで需要されなければ意味がないです。逆に言うと、幾ら欲しいと言っても誰も生産してくれなければ意味がないと、ただ口をあけているだけということ、これも意味がないわけですね。だから、需要があるだけで生産がなければ意味はないけれども、あるいは需要があるだけで供給がなければ意味はないですが、供給があっても需要がなければ意味はないわけですね。幾らいいものをつくっても買う人がいなければ、あるいは買いたいという人にお金がなければ売れ残るんですよね。これは当たり前ですよ。経済学の基本というのは、この需要と供給のバランスをとると、このためにマーケットというものが、値段が上がったり下がったりすることによって、市場原理によって調整されると、これを政府がやっても間違えることが多いから市場というのは、マーケットメカニズムというのはそれなりに意味があるということです。これは大方、ほとんどの人のコンセンサスだと思います。いろいろ問題はあるけれども、市場で取り引きするというのに意味があると。それは、供給するということと需要するということ、両方あって成り立つということなわけです。

結論を先取りして言いますと、経済産業省の発想というのは、こっちはかないんですよ。何でもいいからつくれ、新しいものをつくるという発想しかないんですよ。あるいは、生産性を上げようと。生産性を上げようとはどういうことかということ、今まで10人でつくっていた同じものを、5人でつくれば生産性は2倍になったということですから、10人でつくれば20つくれると、2倍のものがつくれるということになります。生

産性が上がると何でいいんですかと、今まで10つくれなかったものが20つくれるようになったのは何でいいんですかという、それは20買ってくれるということが前提になっているわけですよ。20買ってくれるという余力がある社会で10しか生産しなかったら、もっと生産をふやした方がいいでしょうと、生産をふやした分だけ売れるでしょうということになります。ところが、今10生産していて、10しかどっちみち売れないと、なぜならば消費者にお金がないと。消費者にお金がないときに、もし生産性を2倍にしたらどうなるのかという、20つくれるようになりますが、20つくったらどうなるのかという10売れ残るだけということになりますよね。

したがって、企業はばかではありませんから20はつくらないと、10しかつくらないということになります。つまり、生産性が上がっても、生産量をふやさないと。生産量をふやさないとどうなるかという、今まで10人必要だったのが5人で済むということですから、リストラをするというだけです。生産性が上がっても、リストラをするだけということになります。リストラしたら景気はよくなるのかと、よくなるわけがないですよ。全体の生産量と消費量は変わらないということです。ただ、長期的にはもっと悪くなるわけですよ。なぜかという、今まで10人の給料だったのが5人の給料になるわけですから、全体の消費量は下がるわけですよ。だから、短期的には同一ですけども、中長期的にはマイナスの方に作用していくわけです。つまり、生産性を上げれば上げるほどデフレになると、こういう世の中もあるということです。これは一概に何とも言えないんですけども、どちらかという日本社会がこの20年間直面してきたのは、生産性を上げれば上げるほどデフレになると、リストラを進めれば進めるほど、結果的に景気が悪くなるというのは消費の方がふえないからと、つまり内需がふえないからということです。何で内需がふえないのかと言われれば給料が減るから、リストラされたからということですよ。それは、しょうがないと言えばしょうがないですね。だからといって、企業はリストラしなかったり給料上げたら倒産するのではないかと、それも全くもつともでありまして、だから企業の生き残りのためには生産性を上げ、コストを下げるしかないというのはそのとおりでけれども、それをみんなやるとどうなるのかという、消費支出は下がる、消費需要は下がるということです。消費需要が下がれば売れなくなるということです。売れなくなれば不景気になると、またリストラをするという悪循環になるわけです。だから、この循環が供給をふやそうと、生産性を上げようと思えば思うほど、つまりこちらを上げれば上げるほど、こっちは下がるわけですね。下がるから、ますます上げようとする、ますます下がるということになっていまして、まち・ひと・しごと創生の基本的な発想は、何でもいから生産をすればいいという発想なんですけれども、あるいは地域で売れるものをつくりましょうという話ばかりなんですけれども、需要サイドで誰がそれを買うんですかと、あるいはどうやったら買えるようになるんですかという話には全く答えていないということになります。だから、このままいくと、あるいは地方創生のプログラムが成功すればするほど不況になるということです。だから、むしろ成功しない方が、多分、世の中のためだということになるわけです。これはなぜかという、そういうメカニズムになっているからなんです。これが、デフレスパイラルの怖いところでありまして、アベノミクスはまさにこれから抜け出したいと思ったわけですね。こういうことを幾らやってもだめだと気づいたのはい

いんだけど、せっかく気づいたのにやっていることは同じではないかということが、この地方創生の大きなわなといますか、失敗、簡単に言えば経済産業省的な供給サイドの発想ばかりに立っているから、うまく成り立たないということになります。

したがって、国内の需要はふえないというふうになったときに、唯一の回答策は、これをふやすためにどうするのかと、外需しかない。つまり、物を生産して、供給して経済が成り立つためには、誰かが消費しなければならないということです。もちろん、こういう大量生産、大量消費社会でいいのかという文明的な、あるいは環境排除の人からいうと文句言われるかもしれませんが、しかしリアリズムに立てば、そんなことを言っても、とりあえず経済が成り立たないと困るでしょうということになれば、生産はふやして消費もふやすしかないのではないかと。できれば環境に優しい形でそうしたいとは思いますが、そうはいても環境のために食べていけないというのは許せないということになると、とにかく生産を上げるし、消費も上げるしかないということになるとして、問題は国内の消費が上がらないというときにどうするのかということ、外国に買ってもらうしかないのではないかとということになるのは当然です。ここで出てくるのがTPPなので、理屈としてはあり得なくはない。だから、TPPというのは頭の中ではわからないでもないというふうに思います。つまり、外国に売るしかないということです。

問題は、TPPというのは日本の生産が外国に消費してもらえするという仕組みなのか、それとも外国の生産を日本で消費する仕組みなのかということ、これは一概に何とも言えないということです。TPPは、どちらに作用するのかと。もし、外国の生産を助けるために日本の消費を提供するということになれば、日本はますます不況になるということです。もし、外国の需要を日本が使えるのであれば、日本にはプラスになる。ただし、外国にはマイナスになるということです。これは、だから非常にもめやすいということになります。端的に言って、TPPを結んでアメリカが日本のものを買ってくれるかということですが、買ってくれるはずがありません。なぜならば、アメリカは一貫して日本の貿易の問題についてずっとクレームを言っていたわけですから。日本から買いたくないと、ずっと言っていたわけですから。だから、アメリカは買ってくれるはずがない。では、ほかに誰が買ってくれるのかと、TPPの諸国で日本から買ってくれると言っているところはあるのかということ。残念ながら、ほとんどありません。TPPの外にある、要は外需に依存するということは、とにかく外国人に買ってもらうという発想なので、一時みんなが期待していたのは中国人の爆買いというものです。中国が日本の生産者に対して需要の場を提供してくれるのであれば、これは成り立つということです。中国人は、そんなにお人よしでしょうか。最初は爆買いしていても、そのうち自分たちでつくるようになるのではないですか。大体、中国でつくった方が安いという話になりますよね。こう考えていくと、一時的には爆買いするけれども、中国も国内生産をどんどんふやしたいわけですよ。せっかく消費がふえているのに、それを外需に提供する必要はないわけで、自分の国内で生産すれば全部売れるわけですから、当然、国内でいいものをつくろうと急速に展開すると。家電製品など、みんなそうってしまったわけですよ。

したがって、日本が中国に売っていて喜んでたという時代は終わって、むしろ今は中国から買うという時代になっているわけですね。ということは、貿易の自由化、TPP

P、あるいはFTAというようなものをやれば、あるいはなくても単に外需依存だということを考えて、中国人の爆買いに期待するということを考えることは不可能ではありませんが、現実的にはそうはなっていないと。ひたすら外需というのは、そんなに十分安定したものにはなっていないというのが現状です。

したがって、TPPをしても必ずしも外需がふえるとは思えないという状態になっています。

戦後、日本経済が高度成長できたのは非常に単純でありまして、アメリカが買ってくれたからです。アメリカが需要を提供してくれたわけです。何せアメリカは戦後、大金持ちでしたから、国内生産しなくても外から買って余裕があったわけです。アメリカの経済が強いときは、日本はアメリカの需要を使って日本の生産を上げると、生産量を上げれば上げただけ買ってもらえるというときは経済は成り立ちますが、ある段階から、アメリカは買いたくないと、うちも十分金持ちではありませんというふうになってきているわけです。

したがって、売り先がないと。最初は、中国とか東南アジアなどに売っていてよかったけれども、中国や東南アジア、台湾とか韓国も自分たちの企業をつくってくれば、そちらの方でつくってしまうわけですよ。そうすると、家電にせよ、スマホにせよ、コンピュータにせよ、別に日本のものを買ってくれという時代は終わってしまったわけです。そういう時代にTPPをやっても、全然売れる見込みはないということになります。

そういうことで、TPPに期待するというのは、気持ちとしてわからないわけではないのですけれども、経済産業省の高度成長期以来の脳みそだと、貿易を自由化して売れるのではないかというふうに思っているようですが、時代はそういう時代ではないということです。そういう意味で、一億総活躍とTPPの推進はやっておりますが、そんなに期待できないということになっています。全ての元凶は、国内の需要や消費をどうするのかという基本的な方針が全く欠けているということです。買う人がなければ、つくっても無駄という経済の常識を全くわきまえていないということです。セイの法則とって、つくったものは全部売れるという一種の説もあるんですけれども、つくったものが売れなければ値段は暴落するということが大前提になっているわけです。値段が暴落して売れるといったら、ほとんど二束三文ということですから、もうからないということですよ。セイの法則とって、供給があれば絶対消費されるのは、暴落して1円とか2円になれば、それは誰でも買うでしょうという話です。そういうものを幾らつくっても企業はもうかりませんから、需要がつくれたからといって経済は成り立つというわけではない。それどころか客単価が下がるだけですから、かえって不況になるということになります。

そういう意味で、需要サイドをどういうふうに政策的に組み込むのかという大きなビジョンがないと、地域は成り立たない。要は、幾らつくっても売れないということです。いい商品を開発したら売れるのではないですかというふうに思いますが、ある会社、ある地域にとってはそうです。だから日本全体では、ある地域、ある会社がいい商品売ってバカ売れになったら、ほかのところは売れなくなっているだけです。

したがって、地域としては、とにかく生き残りのために商品を開発するのは正しいけれども、国全体としては全く意味がないということです。国全体の政策としては、全体

で売れるものをふやさないとならないということです。そのためにはどうしたらいいのかということ、考えていかないとならないわけであり。ところが、そういう発想がないんですよ。こうやったら売れるのではないか、ああやったら売れるのではないかというのは企業のコンサルタントの発想なんです。企業のコンサルタントは個別企業を助けるためにいるわけであって、世の中の経済がよくなるかどうかはどうでもいいとは言いませんが、基本的には、頼まれた企業をよくするためというのがコンサルタントの発想です。そのためには、お宅の会社でいいものをつくれればライバル社を圧倒して売れるようになりますよと、それは正しいですけれども、経済産業省はコンサルタントではないんですよ。あるいは、まち・ひと・しごと創生本部はコンサルタントでは困るんですよ。国全体として、プラスになることを言っているのかということですが、残念ながら、それはないということです。唯一あり得るのは、日本全体を売るためには外需をとってこれだけの力があるかどうかということですが、そういう力は現在の日本にはないということ、これまた不都合な事実なので余り見たくないんですよ。経産省や国の創生本部の人たちは、もうちょっと景気のいいことを言いたいという人なんです。もうちょっと厳しい現実に向けたリアリズムに立った政策を打ち出さないと、みんなやるだけ苦しむと、努力したけれどもどうせ売れませんということになる。あるいは、努力したAさんは売れるけれども、B・C・Dさんはみんな苦しみますということになると、日本全体としては何のプラスにもならないということになってしまいます。そこが限界なんです。そうして考えると、具体的なアイデアはどうなっているのかと、いわば一事が万事という中身になっています。

基本方針の2016で言えば7ページ以降、各分野の政策の推進で具体的な事業が書いてあるわけです。これがうまくいくなら、大変すばらしいことだと。私のレジュメで言えば、4ページの(3)のところから入っています。これを個別に1つ1つ見ていくと時間もかかりますけれども、簡単に言うとどういうことになるかということ、例えば資料で言えば4ページのローカル・ブランディングをしようと、日本版DMOをつくって観光客がどんどん来たらいいなとか、あるいは地域商社という商社をつくったらうまくいくのではないかということになります。観光が唯一うまくいくのは、外国からインバウンドの客が来ればということですが、これは全くあり得ない話ではないので、ここは若干意味があるということです。けれども、商社をつくったからといって売れるようになるわけがないということです。だから、インバウンドと輸出型経済というのは円安が大前提ということになります。だから円安政策というのは、外需をつくるためには絶対必要だということになります。ただ円安が、どういうわけか進まないわけです。なぜかということ、ユーロやドルの方がもっと弱いということになりますから円安が進まないわけですが、円安が進んで何が困るのかということ、輸入物価が上がると、輸入物価が上がると国民全員の消費生活が直ちにピンチになるということです。卑近な例で言えば、円安になれば吉野屋の値段は上がるんですよ。安く食べていたものが、安く食べられなくなるわけです。これは死活問題であります。観光業がもうかるのはいいとして、実際、年収200万円で食べている人間が、いきなりああいふ値段を上げられたらピンチになると、本当に死活問題なので、安易な円安というのは壊滅的な打撃を与えかねないということになります。円安になれば、当然ですけれども石油、ガソリンの値段も上がります

よね。だから、円安というのはいいことばかりではないです。円高なので、この程度の給料でも何とかみんな食べていけるのは輸入物価が下がったからです。物価が下がったということは、それなりに食べていくためにやむを得なかったということですよね。そのくせ、もしアベノミクスのように本当にインフレになったら、みんな飢え死にしかねなかったところでもあります。幸い、日本銀行にインフレをつくる能力がなかったのでみんな助かったわけです。もし、黒田総裁が有能だったらみんな大変なことになっていたと。おかげで、あの人は余り能力がなくて本当によかったというふうに心から思っているんですけども、ただ、あの人がアジア開発銀行に居座っていれば中国のA I I Bみたいなものも防げたので、それ自体も問題なんですよ。本当は、きちんとアジアの方にいなければいけなかったにもかかわらず、日本に帰ってきて何をやるかという、何もやらないまま、何もやらなかったおかげでみんな助かったんですけども、少なくとも円安方向にいくということは、外需をつくる上では意味があるんだけど、外需が循環するメカニズムがなかったら生活は苦しくなるだけということになったので、これは非常になかなか難しいところでもあります。だから、ここのかじ取りは確かに十分あり得るといえることになります。ただ全体として見れば、何か売れるものをつくろうということばかりなわけです。

次に、ローカルのブランドをつくれれば何か売れるとか、ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出と、何かいろいろわけのわからないことが書いてありますけれども、簡単に言えば、売れるようなものをつくれれば売れるようになるというだけです。それがわかっているくらいなら、みんなやっているのではないですかということです。要は、民間企業は一生懸命売れるようなものをつくっていると、あるいは若者による創業も、若者も自分で会社を起こしてうまくいくと思うのであれば、それはやっているでしょうということです。けれども、現実にはなかなかうまくいかなかったりみんな苦しんでいると。そういうところに、行政が主導してイノベーション・エコシステムなどをつくって売れるようになるのでしょうかということです。毎年、200程度を目安に5年間で約1,000の先導的な技術開発プロジェクトを支援するイノベーション・コンソーシアムを形成し、地域のすぐれた技術の発掘と、その事業化に向けた取り組みを推進する云々かんぬんというふうにおっしゃっていますが、これは誰がするのかと、役所がやればやるほどくだらない会議を起こして、皆さんも実際に関係者ですから、皆さんの悪口を言うつもりはないんですけども、役人というのは、基本的に経済に向かない人が就職しているところですよ。当たり前ですけども、経済が得意だったら民間企業に就職するか、自分で会社を始めますよね。私も、全然才覚がないから大学に残っているのであって、私に才覚があったらホリエモンのように株をやるとか、村上世彰のようにファンドマネージャーをやるとか、やる人はやっているんですよ、有能なら。そういうことができないから役所にいるわけで、そういう人が主導して何とかコンソーシアムをつくっても、変な会議をつくるだけで全く意味がないどころかと、むしろ民間でやりたい人の足を引っ張るだけと、忙しいのに役所に呼びかけられて変な会議に出させられたりしませんか。ちょっと売れるような企業の経営者になると、マスコミは来るわ、役所は来るわけ、インタビューに来るわで、本業に専念させてくれないわけです。そういうことをやって足を引っ張っているということを、彼らはわからないわ

けです。せっかくいいビジネスマンがいたら全力でビジネスをやってくれと、黙ってればいいのではないかと思うんですけども、何とか会議に呼んできて、変な国の審議会に呼んできて地域の事例を発表してくださいみたいなことを言うわけです。その時間が、どれだけ無駄かということです。その時間に、その人がどれだけの経営をやってくれた方がもっとプラスになるはずなのに、国の何とか本部に呼んできてくだらない事例発表をさせれば、ますます資源の浪費をやっているということになっています。だから、役所は余計なことをしないと、余計なことをし続けるのが経済産業省の発想なわけがあります。ちなみに、経済産業省のやる気のある人はスピニアウトします。村上世彰がいかどうかはともかくとして、やれる人は自分で会社をやるとことです。

ローカル・サービス生産性の向上というのが10ページ目に書いてありますが、これも基本的に先ほどの話と一緒にありまして、生産性を向上させるということは、売れることを保証しないということ、リストラを生み出すだけという可能性もあるということです。だから、これは需要がどういうふうにあるのかという作戦なしには、成功する場合もあれば、大失敗を招く可能性もあるということです。だから、僕は生産性を上げるのは反対ではないです。生産性を上げると同時に、消費も上がるようなシステムをつくらせているかと、これが役所といいますか、行政の本来の仕事なんですね。これをやっていないと。

基本方針の12ページにいくと、地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成と書いていますが、これまたとんでもない話でありまして、繰り返しになりますけれども、役所は地方創生に役立つ人材を育成できるはずがないわけです。当然ですよ、これができるのは民間企業だけです。民間企業の人が育成できれば優秀な次世代の経営者が出てくるし、そうでなければしょうがないということです。どうやって自治体に変なこと、あるいは行政が変なことをやらないで地方創生カレッジといいますか、次世代の有能な人材が出てくるのかと、これは地域における経済の実践の中からしか生まれてこないということです。役所が音頭をとっても、基本的にはうまくいかないということです。だから、これは全てほとんど行政にはできないといいますか、無理なことが延々として羅列されています。なぜかという、何かを供給するためには組織が必要だ、人材が必要だ、新しいイノベーションが必要だという一辺倒の話なんです、イノベーションをするのは基本的に民間の人であると、これはシュンペーターという人が言っているわけですが、結局、経済を支えるのはイノベーションであると、それは行政の問題はないと。あるいは、ジョン・メイナード・ケインズによれば、それはアニマルスピリットの問題であるということで、これは企業人の天才的な、いわば動物的な勘に頼るしかないのであって、こればかりは政策的にどうなるものではないということを言っているわけです。そういうものを人間的につくれるということは、ほとんど期待できないということになります。そういうことを言っていると、行政は何もできないのかというと、そうではないですね。行政側ができるのは、ケインズがリマインドサイドに立っているというのはこっちの方でありまして、需要や消費をつくるということは決して不可能ではないということは後々お話ししたいというふうに思います。

それ以降にも、地方への新しいひとの流れをつくるとか、いろいろなことが書いてあります。企業が地方に拠点に移ったら、少なくともそこでは雇用は生み出されるという

ことになりませんが、現実には地方移転を進めるような政策手段はないということに気づくわけです。ちょっと減税をしたからといって、移るはずがないでしょうということです。

したがって、苦し紛れで出てきたのが政府関係機関の地方移転ということになります。つまり、企業が行かないのだったら役所が移るしかないということです。これは、役人は税金で食べていますから、どこに住んでいても一緒ですよ。したがって、役所が地方にあれば、少なくとも役所の生活関係の需要は必ず生み出されると、これは生み出せるということです。ただ、残念ながら大した金額になっていないということです。これは、むしろ今の自治体でボディーブローのように効いてきているのは、むしろ平成の大合併のときに周辺部の町村役場がなくなって、そこで食べていた人が減ったということの方がボディーブローのように効いています。

したがって、政府機関の地方移転といっても、普通は何とか村に移転するわけではないので、しょせん大都市に移転すると。文化庁を京都に移転すると言っていますが、京都自体はそもそも一極集中ですよ。京都府内では、したがって、そういうところで需要をふやしてもほとんど意味がないと、京都の地方創生には全く効果がないということです。むしろ、京都の地方創生で大事なものは、文化庁を京都に移すことではなくて、京都の北の方の小さな町でいろいろ合併してしまったり、あるいは職員を削減した、あるいは公共事業を削減した中で、全体の需要が下がってしまった中で、どうやって需要をつくれるのかということであります。だから、政府関係機関の地方移転というのは、ほとんど意味がないということになります。あげくの果てに、気に入らない文化庁を京都に追い出すような話にだんだんできてきているわけです。政権は今、ユネスコが大嫌いでありますから、ユネスコとつるんでいる文化庁は気に入らないという話になって、トカゲのしっぽ切り状態になっているということで、これはほとんど意味がありません。

もう1つは、生涯活躍のまちと言われるCCRC、これは需要をつくるというのはどういう意味であり得るのかといいますと、CCRCというのは生涯活躍のまちというふうに訳していますが、要は高齢者が都会でなくて田舎に住むということで、高齢者が田舎に住む施設があれば、少なくともそこで需要が生まれるのではないかとということです。つまり、介護サービスという需要が発生すると、需要が発生すれば介護事業者とか介護の担い手ができるということだから、CCRCは需要を生み出すという側面を持っているということになります。だから、ひょっとしたらこれは効果があり得るかもしれないということで、需要面では期待できるということになります。ただ、これは全体の流れとして需要を生み出すということは政府はできると、老人を田舎の方に動かせば、田舎で老人の介護をしなければならぬという需要が生み出せるのではないかとというふうに考えているということで、これはある程度、合っているのではないかと思います。ただ問題は、これがうまくいくかどうかというのは、すごく危ないということです。老人を動かしたあげくに、需要をつくらぬという可能性があるということです。これは具体的に説明すると長くなりますけれども、CCRCというのは老人ホームみたいなものですから一旦収容すると、あり金はたいて入るわけです。つまり、退職金とかを全部つぎ込んで、ついの住みかと思ってCCRCに入ると。入ったはいいけれども、運営する会社としては何が一番もうかるかといったら、老人にサービスをしないことですよ。つまり、金を取ったんだから、あとはいかにサービスをけちるのかという話になってしま

うんです。これは、よほど厳しい監督がないと、よほど良心的な人が運営していないと、サービスを切り下げる一方になるわけです。サービスを切り下げますと、ではそういうCCRCをやめて出ますと言えるかと、言えないわけです。退職金はたいて、家も売り払ってCCRCに入るわけですね。息子たちも、もう二度と出てくるなど言っているわけですね。

したがって、行ったら最後、帰って来られないという施設に入ったら施設の運営者側は、ではサービスを下げても文句言われぬだろうということになるわけです。ということは、需要を生み出さないで、どんどん単価が下がっていくという可能性を秘めた仕組みなんです。だから、これは机の上ではよくわかる。つまり、介護需要というものがあるから、それを何とか成り立たせれば地方では働き手もつくれるし、ひょっとしたらチャンスになるのではないかと思うんですが、このCCRCが運営会社によって賄われ、かつ運営会社が施設として人を囲い込んでしまって、しかもついの住みかだという話になって、本人があり金を全部はたいて入って、家族は二度と出て来るなど、やれやれよかったというふうに思っているようなところで一旦入ったら、業者としてはサービスしないというのが一番お得だということになります。よほど良心的な福祉マインドにあふれた人がやってくれば、そういうことはやらないと思いますが、世の中、そういうきれいごとだけでは済まないというのも事実なので、金もうけをしたいということを思っている人がいる以上、それはきちんとコントロールできるかどうかというのは非常に難しいので、このCCRCというのはプラスになる場合もあれば、マイナスになる場合もある。自治体は、だから下手に手を挙げると危ない可能性もあるというのは、大事件になるという可能性があるわけです。自治体は何で監督していなかったんだということの後で言われることになりますので、でも監督するのは県の仕事ではないかと思うんですけれども、そういうことを言っても市町村で受け入れた以上は人ごとでは済まないということなので、生涯活躍のまちというのは、論理的には雇用を生み出せる可能性を秘めているという意味で十分検討には値しますが、ただそういうふうな建前論だけでいくとは思えないということ等々、個別な話は、なかなかうまくいくアイデアが出ていないということになります。

基本方針の17ページ以降は、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえると、地域アプローチによる少子化対策の推進ということが書いてありますが、この意味は何なのかというと、地域アプローチということは、国全体としてアプローチしませんという中身です。つまり、国全体としての若者の雇用のあり方を変えるという方針は、国の労働政策でなければできないんです。それをやらないと言っているわけです。これでは絶対うまくいきません。

それから18ページにいきますと、時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという話です。

この稼げるまちづくりというのは、全く意味がありません。これは、要はサプライサイドで、生産をふやしましょうと言っているだけでありまして、ほとんど意味はありません。コンパクト・プラス・ネットワークの方は、需要をどういうふうに整備するのかということで、これは非常に重要なテーマを持っているということになります。要は、人が少なくなって人口密度が下がっていく中で、どのような地域の公共サービスの需要

をつくっていくのかということなので、これは意味があるということです。要は、地域を稼ぐ主体、生産者と考えている限り、これはうまくいかないところになります。コンパクトシティの方はひょっとしたらチャンスがあると。特に21ページ以降の、集落生活圏維持のための「小さな拠点」及び地域運営組織の形成というものは、若干、可能性があるということになります。

そして、基本方針の23ページにいきますと、IVで地域特性に応じた戦略の推進ということが書いてあります。これは、地域ごとにいろいろ多様ですという話です。

25ページにいきますと、地方創生に向けた多様な支援を行うということを書いていて、地方創生版・三本の矢とは何のことかということ、国は情報と人材と財政で助けますというふうに言っているわけです。これが本当に助けになるのであればいいんですが、情報支援とここに書いてあるのは何なのかということ、RESASという、よくわからないプログラムをつくって活用しろというふうに言っているわけです。ビッグデータを公開すると言っていますが、これは何をやるかということ、結局のところ、何のことはないシンクタンクの仕事創生なんですよね。つまり、シンクタンクの人の仕事はふえます、発注してもらえると、だから需要はつくっています。シンクタンクの人が、情報を分析するという業務を自治体から受託する可能性はふえますから、シンクタンクにとっての需要はふえます。だから、シンクタンクは多少生産できるようになります。でも、地域社会には全然関係ありません。こういう新手の公共事業ということになります。新手の公共事業を地元流すならまだいいですけども、シンクタンク業というのは大体東京にありますから、東京のシンクタンクに発注して何の意味があるのかということになっています。全く意味がありません。需要はつくっているんですけども、この需要が地方創生に結びつく需要になっていないということです。

人材支援、これは繰り返しであります。ここに書いてありますが、地方創生人材支援制度により、地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員・大学研究者・民間人材を市町村長の補佐役として派遣し云々かんぬんと書いてありますが、国家公務員と大学研究者は地方創生に役に立つはずがないんですよ。これは先ほども言ったとおり本当に役に立つなら、そういう人は派遣などされないで転職しています。だから、これも根本的に間違っているんですね。正直言って、大学研究者を呼んで来て地域が栄えると思いますか、思わないと思うんですよ。僕は、もし思っているとしたら、その方が問題だと思っていて、大学教授というのが何でそこにいるかということ、民間企業で働けないからですよ。就職しても役に立たないから、就職活動に失敗したから大学にずっと居残っている人ですよ。そういう人間は、社会にとって無駄だとは言いません。それは経済には役に立たないと、ただしほかのいろいろなことに役に立つかどうかはともかくとして、いろいろなことを言う人間、お笑いを言うようなものでありますけれども、そういう意味はあるけれども、活性化にはそういう人は役に立たない。国家公務員もそうです。国家公務員というのは、天下国家の公共的なものを考えてもらうべき人ですよ。それは必要な人材ですけども、その人が地域に役に立つような活性化策を生み出せるくらいなら、国家公務員になるべきではないですよ。そもそも、国家公務員になっていたとしたら職業選択の失敗です。最初から、地域で会社を起こしていればいいわけです。ということは、いずれにせよ人材支援とい

うのは全くとんちんかんであります。早い話、国家公務員が地方のために役に立つんだという上から目線の思い上がった政策でありまして、全く話にならないという中身であります。

財政支援は大事です。財政支援こそ、需要を生み出す最大の力ということになります。だから、財政の力は大きいということです。これは先ほど申しましたように、財政支援は大事だと、役所が需要をつくるということは不可能ではないと。ただし、役所が需要をつくったあげくに都会のシンクタンクに需要を流してもしょうがないでしょうということだから、地方で意味のある需要をつくれるのかということは大変大事なことであります。ただし、そのお金は安定したお金でなければ、あぶく銭だったらその場で使って、その場で終わりということになりますので、持続可能な地域の需要にはならないということです。地域が生き残っていくためには、この需要が今年も来年も再来年もずっと、ある程度あるということが大前提です。ところが、交付金事業というのは今年と来年はあるけれども、再来年は知ったことではないという話ですよ、需要の下支えにならないということです。だから、これは地方交付税を安定的に確保するというものでなければならぬと、あるいは義務教育国庫負担金のように必ず3分の1国が補償するとなれば、学校というのは3分の1の給料は必ず国が出すということで、残りの3分の2は必ず地方交付税で措置するという制度があって、初めて需要が安定して事業になるわけです。そうでなかったら、今年の学校の先生の給料は出るかもしれないけれども、来年は知ったことではないですと言われたら学校の先生は雇えませんよね。そうしたらバイトで雇って、来年首かもしれないというような需要では、いつまでたっても持続可能な形にはならないということで、財政支援は大変大事だと思っていますが、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円を積み増すなら、最初から交付税として配るべきであるということになりますし、それを先駆性のある取り組みに支援するとか、重点化すると言えば言うほど将来性のないものになってしまうと、このような形になっているのが現在の基本方針2016ということになります。

総じていえば、政府がつくれる需要の問題を正しく使っていないということと、できない供給をふやすという経済産業省的な思い込みに支えられているということで、このままでは地方創生はうまくいかないということにならざるを得ないということです。

したがって、地方自治体側としてはこういうものではなくて、きちんとしたものをやらせる必要があるのではないかというふうに思っているわけであります。

そういうことで、前半の問題篇はやたら長くなりましたけれども、ここで一旦休憩をとって、休憩後、2の解決篇ということで、真の地方創生に向けた経済基盤の構築というお話を後半にしたいと思えます。

とりあえず、ここで一旦、休憩をとらせていただきます。

○副議長（稲垣一夫） 先生、どうもありがとうございました。

それでは、一旦ここで休憩をさせていただきます、15時25分に始めたいと思えます。よろしくお願いたします。

午後3時10分 休憩

○副議長（稲垣一夫） それでは皆さんおそろいでございますので、後半の講義を始めたいと思います。よろしくお願いたします。

○講師（金井利之） それでは後半、11ページからいきたいと思います。

今まで見てきたように、現在、国が打ち出している地方創生というのは、著しくサブライサイド、供給の話で、どうやったら売れるのかという話ばかり考えているんですけども、誰が買うのかという話がほとんど欠落していると、そこがアンバランスなところであります。ただ、国の政策を批判してばかりいると、よく皆さんからお叱りを受けるのは、批判するばかりではいけないと、何をすべきかという方策が大事だと、人間は評論家であってはいけないと言われるんですけども、私から言わせると、実務家の人の一番よくないところは何もしないということに耐えられないということなんです。だから、何か悪いことをしてしまうということで、悪いことに引っかかるくらいだったら何もしない方がいいですよと私は言っているだけでありまして、何もするなど言っているわけではない。では、何をしたらいいのかということは、これが後半のお話ということになります。

ただ、現在のまち・ひと・しごと創生はじり貧から、どか貧になる政策であるということで、日米開戦の最大の失敗はじり貧を恐れて、どか貧になって大敗北をするということで、それは避けた方がいいと。だから、戦略的な大局を持たなければいけないと。何かしなければだめになると思っけていても、ますます悪くなるようなことだけは我慢して耐えなければならぬというのが実務家の仕事であり、為政者の仕事だというふうに思います。残念ながら、今は大本営が間違っった作戦を立てているということでありまして、まち・ひと・しごと創生本部という参謀本部が、本来、正しい戦略を立ててくれなければいけないのでありますが、どうも彼らは間違っているということでありまして、一刻も早く間違っているということに気づいてもらうことも必要なんですが、そういうような作戦指導には乗らないということが身を守るためには必要だという、非常に困った事態であります。本来ならば、真の戦略本部といいますか、真の対策を立てる必要があります。そういうことがなかったのかというと、日本はずっとそういう努力もしてきたわけです。それをもう一回、よくかみしめて再建していく必要があるというふうに思います。

さて、今、言いましたように需要、消費面というのはどうなっているのかということが、地域の経済のためには絶対必要な条件であります。振り返ってみて、日本が経済的に何とか成り立っったというのは高度経済成長ももちろんありますが、高度経済成長というのは、基本的にはアメリカの需要を前提にした輸出中心だっったということから、アメリカの力がだんだん衰えていくと、そう簡単にただ輸出すればいいという話ではおさまらなくなってくると。こういうところにできたのが1970年ごろ、ニクソンショックと言われるようなドルショックであるとか、その後、オイルショックとか、いろいろなことを経てできたのが国土の均衡ある発展体制というものがあります。非常に単純に言えば、大都市圏の輸出産業で生み出される国富、いわば経済的な富を地方圏に財政的に再分配することによって需要をつくり出すということになります。この典型的な

ものが公共事業だということになりますが、別に日本は公共事業だけをやっていただけではないわけですね。社会福祉的なサービスも同じようにやっています。今では忘れられているかもしれませんが、1972年というのは福祉元年とも言われていたんですね。つまり、田中角栄のころには福祉にも力を入れると。田中角栄というと公共事業の親玉みたいに使われていますが、福祉もやると言ったわけですね。つまり、公共事業と福祉両方やるというふうに言ったのが70年ごろの体制ということになります。もちろん、田中角栄の列島改造論が、その典型的なイメージであります。別にそれだけをやったわけでもないし、田中角栄だけがこれをつくったわけではありません。基本的な流れとして、官公需要によって、つまり財政によって需要を生み出すことによって経済を成り立たせると。放っておけば大都市圏に集中するだけということになるところを、是正しながら運営してきたというのが国土の均衡ある発展体制というものになります。

したがって、現在、なぜこのような苦境になっているかということ、国土の均衡ある発展体制が壊れているという、いわばぶっ壊されたということがあるわけであり。そのぶっ壊した体制は何かということ、12ページにいきますが、構造改革体制というべきものであります。国土の均衡ある発展体制というのは、輸出でもうけて地方に公共事業と福祉を流すという作戦だったんですが、もちろん1985年のプラザ合意というもので、アメリカは余り輸入したくありませんというふうに出てきた中で、内需主導への転換というものが80年代後半から目指されるということになります。つまり、需要を国内でもっとつくらなければならないということです。ただ残念ながら、これは失敗したわけ。需要をつくらうと思ったけれども、できたのはバブル経済だった。バブルというのは本当の需要ではなくて、泡のような需要だった。だから、破裂するとお終いということで、破裂してしまったということです。だから、内需主導に転換することに失敗してしまったわけです。

したがって、内需もふえない、アメリカは買わないと言っていますから外需もなくなるということで、平成不況というものになります。この平成不況というのはデフレスパイラル、不況の悪循環ということになりました。これは、先ほど申しましたように、個別企業が生き残りのために生産費用を下げる、つまりリストラをすると、リストラをすることによって企業は倒産しないで済むということになりますし、価格を下げれば少なくとも短期的には売れるようになるということなのですが、みんなそれをやるとどうなるのかということ、みんなリストラをし、みんな価格を下げることになりますから、結局、売れないということになります。売れないどころではなくて総消費が減るわけです。全体の需要が落ち込みます。

したがって、ますます不況になると、ますますリストラするしかない。ますますリストラすると、短期的には会社は潰れませんが、しかしみんな同じようにリストラしますので、また景気が落ち込んでいくと、これを悪循環、デフレスパイラルというふうに呼んでいます。だから、これから脱却しなければならないというアベノミクスの観点は正しいということです。ただ、中身が伴っていないのが残念なところだったということになります。

橋本内閣から小泉内閣に至る構造改革というのは、まさにリストラをするしかなかったということになります。リストラするためにはどうしたらいいのかということ、労働規

制を緩和すれば首を切りやすくなると、あるいは正規職員を雇わなくて済むようになるということになります。結果的に内需を下げただけということで、デフレからの脱却はできないということです。労働規制を幾ら緩和しても、デフレからの脱却はできないということになります。規制改革、規制緩和がもし経済的に意味があるとするれば、新たな製品を生み、新たな需要をつくれればということです。つまり、みんなが買いたくなるという素晴らしい商品をつくれれば、デフレ社会でも全体のパイをふやすことができるということになります。今、金もないのに若者はスマホを使い、さまざまなSNSを使っていると。何で金がないのに携帯だけにあんなに金を使うのかと、電気通信にお金を使うのかというと、それは新たなサービスだということです。新たなサービスを売れば、新たな需要を生み出すと、ただし残念ながらお金がありませんので、ほかの支出を削っていると。つまり、今の若者はスマホには金を使うけれども、車は買わないということになります。だから、トータルの商品はふえないわけです。私は若者ではないですが、私の世代の若者は無理して車を買おうとしていたと、車を買えば車の需要は明確に生まれるということです。ところが、車を買わないでスマホに金を費やす、電気通信に金を使うとなれば、電気通信の方はもうかりますが、全体としての需要は下がっているということになったわけです。これは、残念ながら規制改革が、なかなか経済の下支えにならなかったということがあります。なぜ、若者は車を買わないのか、金がないからということになりますし、なぜ金がないと思うのかというと、将来も、どうせ正規職員につけないんだから車を買っても危ないだけであるということです。危なくて買えないわけです。昔であれば、どこかに就職できれば、何とか食べていけるだろうと思ってローンを組むということもできますが、今は下手にローンを組んだら、直ちに破産ということになりますから危なくて消費ができない、つまり合理的な人は消費をしない、合理的でない人は消費をして破産すると、どっちかです。ということは、どう考えても全体としては合理的な人は消費をふやさないし、合理的でない人は消費しますが破綻しますから、結局、返せませんから消費は生まれないということになるわけです。これは、構造改革体制ということになり、橋本が始め、小泉が進めたぶっ壊すという体制で、実際に日本経済はぶっ壊れていったということになります。

これではいけないというのは何となくわかるわけです。そこで、3の経済基盤の再構築、需要をどのようにつくるのかということが必要になってきます。構造改革体制の失敗というのは、まさにデフレスパイラルです。規制緩和をしてリストラをしたら経済はよくなるのではなくて、規制緩和をしてリストラをすれば全体はさらに悪くなっていくということです。そしてデフレが進んでいく。だから、デフレスパイラルから脱却しなければならぬというのが、アベノミクスの第一ステージということになります。この感覚は非常に正しいと私は思っています。つまり、デフレスパイラルから抜け出さなければならぬということです。そのときに言われたのが、金融緩和と財政出動と成長戦略ということです。しかし金融緩和は、結局のところ、株バブルでしかないということです。金融を緩和して、何かつくれるのかということですが、まず最初にインフレ目標ということを行いました。無理やりインフレにすると。それは前半申しましたように、本当にインフレになったら我々の生活は苦しくなって、もっと大変なことになっていましたが、幸い成功しなかったので何とか国民経済が成り立っているということ

ありまして、金融緩和は全く意味がないということです。

もう1つは株バブルですが、株価を上げれば何とかなるということなんです、株価を上げて景気がよくなるかというのは、株が上がった人がもうかったと思って本当に消費をすれば景気はよくなります。なぜならば、実需につながるからということです。これは、バブル経済のときの発想です。あのころは株価が上がったり、土地の値段が上がったりすると舞い上がってしまって、急に金持ちになったと思って六本木とか赤坂で豪遊する者が大量に出たということで、本当に豪遊したので経済はそのときはよくなったわけです。ただ、何せもうかったと錯覚していましたので、はじけますと、実は自分は貧乏だったということに気づくわけですね。貧乏だったことに気づきますと破産をすること、本当に消費がなくなったということです。だから、株バブル、あるいは土地バブルというのは、実際の消費につながったとしても持続的ではありませんが、逆に言うと、いずれバブルというのは崩壊すると思うと、もうかった気分になった人も昔のようにばかみたいに消費しなくなったということです。昔の日本人はばかだったんでしょね、株が上がって、土地が上がると自分は金持ちになったと錯覚して、本当に豪遊したおかげで、景気はその時期はよくなったんですが、よくよく気づくと後で破産してしまうと。今は、株でもうけた人は賢くなりましたので、これはあくまで一時的にもうかった気分になっているだけであって、決して本当の金持ちではないと自覚していますので、ばかみたいにお金を使わなくなったと。

したがって、株がバブルになっても実需に結びつかないということです。したがって、必ずしも株価が上がったということが国内の消費を支えることにはつながらない。これは、ある意味では健全といえば健全であります。なぜならば、もしここで株価が上がったからといってみんなが豪遊し始めたら、5年後にはバブルは崩壊してもっと不況になるということですから、これは健全なんです。むしろ、よかったということになります。逆に言うと金融緩和をしても実需はふえないということです。だから、経済政策としては効果がないということになります。

2つ目の財政出動は、必ず効果があると。ただ、残念ながら財政出動といっても、公共事業の消化能力があればという大前提があるんですが、何せ小泉改革のときに公共事業を減らしましたので、全国的な土木建築業者、それを担うスキルのある労働者が圧倒的に減りましたので、使う人が減ったということになります。つまり、人手不足になると。人手不足になったときに大量の財政資金を投入するとどうなるのかというと、単に価格が上昇するだけであるということです。つまり、供給量がふえないときにお金だけつぎ込むと、実際の消費がふえないで価格だけが上がってしまうということで、建設業自体の需要を長期的に生み出すということに残念ながらつながらなくなってしまったと。いわば、昔のような公共事業依存の形では進まなくなってしまったということになります。

では、3の成長戦略があれば何とかなるのかということなんです、成長戦略は先ほどまち・ひと・しごと創生の話に出てくるような、何か新しいイノベーションを生んだら経済は活性化すると、こちらの話ばかりでありまして、労働規制緩和以外のアイデアは入っていないということです。こういうものをつくったら売れるようになるかもしれないねという話だけで、誰が買うのかという話がそこに入っておりません。

したがって、このままいくとデフレスパイラルが続いてしまうということになります。

このような構造改革体制のもとで、自治体が地域活性化とか地方創生ということをやると、個別企業がリストラしたのと同じような泥沼に入る可能性もあります。つまり、生産費用を引き下げて価格を下げるということによって生き残ろうと思いますと、全体的にはリストラ合戦になるということです。これは、要は労働生産性を上げると言い方です。

したがって、構造改革、すなわち特区の規制緩和によって、例えば労働規制を地域的に緩和すると、その地域は栄えるみたいなことを言っていますが、現実には逆に作用するということになります。こうしたものは、なぜ失敗するのかというと、まさに結論先取りして言っておりましたが、13ページの2つの段落ですが、供給サイドの発想しかなく、需要サイドの発想がないということがあります。つまり、誰が買うのかと、あるいは国内消費者に可処分所得があるのかという問題であります。残念ながら、日本は格差社会になってしまいましたので、一億総中流の可処分所得によって内需を支えるということができなくなっています。一部の富裕層はいるということです。富裕層が使えば国内の需要は確かに出てきます。残念ながら、富裕層というのは使い切らない人たちなんですね。富裕層が、なぜ富裕層かといえば、すっからかんになるまで使わない人だからということになります。当たり前ですけども、したがって富裕層は10億円稼いでも5億円しか使わないという人です。ところが富裕層ではない人、500万円の人は、500万円稼いで250万円だけで、あと半分貯蓄するかというと、そういうことはないわけです。500万円稼いだら、489万円くらい使いたくなるということなわけです。

したがって、明らかに消費量は全然違うんですよね。ということは、これは消費性向という言い方をしますけれども、富裕層が5億円使って、富裕層向けにビジネスをすれば、その会社は確かにラグジュアリーな商品を買ってもうかるかもしれないけれども、それは日本経済全体として見れば10億円稼いだ分のうちの5億円しか使っていないということですから、残りの5億円は消費に回っていないということになります。ということは、これは明らかに需要が生まれないということになります。残りの5億円はどこに行っているのかというと、貯金するわけですね。貯金したものはどこに流れているのかというのが最大のポイントなんですけれども、貯金したものがパナマとかケイマンに流れているなら、脱税しているなら日本の需要にはつながらないということです。正しく貯金していたとしても、どこにも流れないということです。流れないで、ただ金庫に積み上がっているのは無駄金ですね。金庫に積み上がっていない、銀行に預けるということで、銀行に預けたものを銀行が有効に使っていれば設備投資などに回ります。これはISバランスという言い方をしますが、設備投資に回れば金持ちは自分で使わなくても、どこかの企業が使ってくれるということになります。だから、それはバランスいいんですね。貯蓄をしたからといって、日本国内から需要が消えるわけではないんですが、残念ながら今の景気は銀行に金があっても借りる企業が少ないということになります。つまり、設備投資が余りないので貯蓄した分が消費に回らない、需要に回らないということです。そういう意味で、残念ながら需要サイドが非常に弱いということになっています。

こういう中で、13ページの②であります。ではどうしたらいいのかということで、

社会保障経済体制をずっと模索してきたというものがあります。この期間にあるのが竹下内閣というものになります。竹下内閣は、1988年にふるさと創生を言いましたが、今の地方創生と全く違いまして、地方交付税で一律に計算していましたが、後はどう使うか勝手であるというふうに言って、一々国のお役人に計画を持って行って「よろしくお願ひします」と言う必要はなかったと、極めて先駆的かつ公平なやり方をしていた。それから、このときに非常に重要だったのは1989年、平成元年に消費税を導入したということであります。竹下というのは田中角栄の後継者であって、地方に公共事業をばらまいた男のようなイメージがありますが、当の張本人は、そういう体制はもたないということがわかっていたという人です。そこで消費税を導入するというので、あわせてゴールドプランという高齢者福祉に転換しなければならないという方針を打ち出していたわけであります。その後、この路線に従って1997年に消費税率を引き上げ、2000年に介護保険制度を施行し、2012年には税社会保障一体改革と消費税率の引き上げという形で、先ほどの構造改革体制に対するアンチテーゼとして、連綿とこのような模索があったと、これが行われていたのが福田内閣からであります。麻生内閣はちょっとお休みで、鳩山内閣もお休みだったんですけれども、福田内閣から菅・野田内閣に当たるような民自公、3党合意の税社会保障一体改革とか、あるいは村山内閣から橋本内閣の初期にかけての消費税値上げというは、いわば超党派のコンセンサスに基づいて、社会保障的な経済を動かしていくことを考えていたということになります。これは株バブルとか、格差拡大によって富裕層が需要を持ってくれるのではないかなどというような話に期待するのではなくて、日本は少子高齢化なんだということを踏まえれば、老人の介護と子育ての2つは、現実にお金があったら使いたいものであるということです。ただ、お金がないからみんな我慢しているということでありまして、これをつくると。しかし、お金はないということですから、個々の人間に消費をしると言っても無理なわけですね。そこで、消費税を導入し、引き上げるということで強い財政をつくり、それを社会保障に充て、社会保障を行うサービス事業者や働き手の給料に回すということによって、経済に循環させようというような路線をずっととってきたということになります。ただ、これは常に、ちょっとやっってはすぐぶっ壊すという人があらわれてきますので、なかなか十分な形で発展しないまま今日に至っています。

アベノミクスの第一ステージは先ほど言いましたように、空虚な株バブルに依存していたわけでありましたが、第二ステージになって、少し第一ステージの失敗に気づいたということは意味があります。ただ、財政、社会保障、経済という好循環を十分理解していないといえますか、やっていないわけですね。つまり、消費税の引き上げをやめてしまったということです。これは、かなり致命的な失敗であったということが言えます。これは延期してしまったわけですね。だから、最初の財政が強化されていない、とりあえずアベノミクスでお金が入った分だけ回すと言っているわけでありましたが、ということはずっと回すつもりはないということになってしまうと、子育てと老人の介護保障に対して十分な下支えができない、つまり給料が上げられないということになってしまいます。あげくの果てに財務省に至っては、介護事業者は金が余っているんだから下げろということを使い始めているということになりまして、このままではうまくいかない。なぜならば、消費税を上げるということに失敗したといえますか、正確に言うと誰も言

っていないのに勝手に延期したということであります。これは、致命的なミスであると。政権運営としては、減税すれば短期的には国民に喜ばれると思いますが、しかし長期的に言えば、この経済不況はずっとさらに続くということになります。

したがって、このままいきますと、残念ながら社会保障経済体制にまで行き着くことはないということでありまして、アベノミクス第二ステージは今、せめぎ合っているところであると。一億総活躍プランを見ますと、経済と社会保障と財政の関係については触れている部分があるんですが、ただしそれは消費税を上げないで、アベノミクスでもうかった分だけ少し回しますと、いわばあぶく銭を回すという発想なわけですね。これは最悪の方法でありまして、循環するということにはわかっていながら、あぶく銭という発想しかないということなので、一億総活躍プランではうまくいかないということになっています。そういう意味で、社会保障をきちんとつくるということが、結果的に一番経済の地盤になるということであります。

では、社会保障を整備しても地域の経済は潤わないのではないかということになります。それが最終ページなわけでありまして、国土の均衡ある発展体制の場合には、直接、地方圏に公共事業を配分しましたので、その意味で地方圏は成り立つけれども、社会保障経済というのは子育て世代と介護世代にお金が行く、あるいは子育て事業者と介護事業者にお金が行くだけであって、地方には全くプラスにならないのではないかということがあろうかと思えます。しかし、これは直接的に地方圏にお金を回すということではなくても、老人と子どもがいるところにお金が行くということでありまして、簡単に言えば、地方にも老人はいるということになるわけですから、この体制を公平につくれば、結果的には全国的な経済の下支えができるということです。経済の下支えができるということは消費や需要が地方にも生まれると、地方に生まれれば供給をふやす意味があるということです。需要がないところで供給の努力をしてもしょうがないけれども、需要があるところで供給を生み出すことは意味があると、逆に言えば需要があるのに供給を生み出さなかったら意味がないと、まさに増税して需要だけつくったのに誰も供給しないといったら、税金だけ取られてサービスはないということで、これは経済は破綻するということですから、供給をつくる努力は必要なんですけれども、それは同時に需要を生み出すと、それは社会保障という形でやっていくしかないということになります。

子育てとか教育、介護、医療いずれも非常に重要です。介護保険などは、極めて個人差が大きいといいますか、地域によって負担がかなり異なると。さらには、所得の水準によっては非常に大きな負担になっていることがあります。こういうものを全国的に調整して、あるいは高等教育でも非常にお金がかかります。特に地方圏の高等教育の負担は非常に重いと、なぜなら東京に送り出すということになりますから、東京圏で大学生の子どもを送り出すものの何倍もかかるということになります。こうした需要というものを、どうやって下支えしていくのかということが問われているというふうに思えます。

全国的で普遍的な、要はナショナルミニマムを保障する社会保障経済をつくるということは、結局、地域間にバランスのとれた需要をつくり出すということでもありまして、それが結果的には、地方創生で考えられているような供給を生み出すということも、結

果的には生き返らせるということになります。需要がない供給路線は死に金になるということですが、しかしながら、供給を生み出すという努力が必要によって支えられるのであれば、それはむしろプラスに作用するということになりまして、したがって地方創生がうまくいくかどうかというのは、こっちを個別にした、あるいは個別の地域が努力すると同時に、こちらを全国的にきちんとつくれるのかということに決定的に支えられています。だから、こちらをつくらない限り、上で努力しても国全体としては全くうまくいかないということになります。

「おわりに」ということで、個別の自治体、例えばこの西尾市ということになりますが、地域活性化策は続けていかなければならない、つまりこれはやらなければいけないということです。ただし、お役人にその能力があるとは余り思えないので、それは地域の経済人が頑張るしかないということになります。ただ、現在の構造改革体制のもとでは個別自治体は幾ら努力しても、構造的にはうまくいかない。どこかの地域がうまくいけば、多くの地域は苦境に陥るというだけであります。

したがって、地方間で生き残り競争などをさせられているような状態は一刻も早くやめて、全国の自治体は個別には努力すると、さぼっていいということにはならない、しかし全体として、こういうことができるのは本当は6団体だけなんですけれども、全体としてはきちんとサービス需要をつくれるような体制を生み出していかなければならない。例えば、消費税引き上げの延期に対して、6団体は反対しなければいけないんです。個別には、自分の懐が痛まないのはいいとして、しかし現在の世の中のことを考えたら、全体として下支えするためには財源が必要なんだということを訴えていかなければならないんですけれども、なかなかそういうことができないまま漫然と日々を過ごしているということになります。

結論的に言えば、社会保障経済体制を構築すれば、需要、あるいは消費側の経済基盤が確保されます。

したがって、その基盤があれば、そのような需要を前提に供給や生産側の、まち・ひと・しごと創生でイメージしているような努力も生きてくるということになります。いわば、まち・ひと・しごと創生の2016というのは、それ単体ではほとんど役に立たないどころか、マイナスの仕事をしかねない政策なんですけど、こちらがきちんとやれば、むしろ結果的にはプラスになるという可能性もあるわけです。だから、まち・ひと・しごと創生というのは非常に難しいのは、それ自体でみれば役に立たないということになります。正しい処方をするれば、結果的に生きてくる可能性があるということでありまして、結局、一番大事なものは社会保障を可能にするような体制を国民的、全国的につくれるのかということになりまして、自治体は自分のところが生き残りたいのなら、全国的な生き残りを考えなければならぬということでありまして、抜け駆けでおいしい汁を吸おうというようなさもし根性はやめて、いかに全国的な社会保障を可能にするのか、ナショナルミニマムを構築するのかということが、結果的に自分の地域を持続させることにもつながるということになります。

以上で、質疑の時間をとらなければいけないと言われましたが、とりあえずここで終わりにしたいと思いますので、もしまた質疑があればぜひお願いできればと思います。どうも、ご静聴ありがとうございました。(拍手)

○副議長（稲垣一夫） 先生、ありがとうございました。

予定の時刻が16時ということでございますので、もしあればご質疑を受けたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

それでは、お礼のあいさつを議長より申し上げますので、よろしくお願いいたします。

○議長（田中 弘） 金井先生には本日、貴重なご講義をいただき誠にありがとうございました。

また、本日、傍聴にご参加いただきました市民の皆様、近隣市議会の皆様、最後までご聴講いただきまして誠にありがとうございました。

改めて金井教授、本日は誠にありがとうございました。拍手をお願いいたします。

（拍手）

私の方から、今の講義の中で2点ほど、よかったかなというところがございます。いろいろな言葉が出てきましたが、基本方針に基づく政策では、一時的な効果はないというようなことが1つと、最後に地域活性化について、これも自分だけではなく、皆さんの英知をいろいろ集めて全国的なことで考えていかないと、自分だけよければいいということではないと思っておりますので、そういう気持ちで今後、仕事をしていったらいいなと思っております。

本日の研修会が西尾市議会のものだけでなく、本日、皆さんにとりましても実り多きものになったと思っておりますので、今後ともよろしくご指導をお願いしたいと思います。ありがとうございました。（拍手）

○副議長（稲垣一夫） ありがとうございました。

それでは、講師の金井先生がご退席されます。どうぞ皆様方、盛大な拍手でお送りください。先生、ありがとうございました。（拍手）

長時間にわたりまして、皆様方ありがとうございました。

これもちまして、議員研修会を終了します。

午後4時03分 閉会